

平成 2 1 年 1 2 月 4 日

南会津町議会議長 渡部康吉 様

文教厚生委員長 渡 部 優

文教厚生委員会行政視察研修報告書

行政視察研修について、その結果と内容の下記のとおり報告いたします。

記

1. 研 修 日 平成 2 1 年 1 1 月 5 日 (木)
2. 場 所 長野県 伊那市、茅野市
3. 目 的 (1) 伊那市 (伊那中央病院における開業医による診断支援)
(2) 茅野市 (公民協働における地域福祉計画について)
4. 研修時間 (1) 午前 9 時 4 5 分～午後 1 2 時 1 5 分
(2) 午後 2 時 3 0 分～午後 4 時 4 5 分
5. 参 加 者 委 員
渡部 優・菅家幸弘・山内 政・星 光久・高野精一・湯田 哲・
五十嵐 司
事務局
湯田昌伸
6. 内 容 (1) 伊那中央病院における開業医による診断支援
伊那中央病院は、平成 1 5 年 4 月に伊那市営病院から新築移転を機に伊那市、箕輪町、高遠町、南箕輪村、長谷村による 5 市町村 (現在は町村合併により伊那市、箕輪町、南箕輪村の 3 市町村) の組合立の病院である。移転時の重点分野の一つとして、「2 4 時間安心して受診することができる、不応需のない二次救急医療を提供する」を目的に掲げ、救急医療の中心として「地域救急医療センター」が開設された。救急部では専従医師 5 名、看護師 7

名を配置し、常時専従医師2名以上が一次から三次までの救急患者に対応している。さらに、19時から22時までの間、一次救急については地域救急センターにおいて上伊那地域の開業医によって診療されている。

臨床研修医制度が開始されてから、派遣元の信州大学等の人員不足が深刻化し、平成18年から救急部派遣が打ち切れ、平成19年度には救急部常勤医が3名となり従来の診療体制を維持することが不可能となった。さらに近隣の中核病院では、医師不足から整形外科・産婦人科・小児科等の診療科が閉鎖となり、当院への受診が急増した。このような状況で、院内努力による診療体制の維持は困難と判断し、市町村、地域医師会との話し合いの機会を設け、問題となっている夜間のコンビニ受診を含め、軽症患者の病院受診をいかに抑制するかを検討した結果、地域の医療状況を住民の方々に理解していただき、協力をお願いした。

市町村・医師会・当院の広報、地元の新聞・地域のケーブルテレビ等で積極的に病院の現状、診療所利用の望ましい姿を繰り返し訴えた。さらには、当院の夜間一次救急で診療している開業医からも診療の際に病院受診について患者さんに説明されてきた。

開業医の診療支援体制づくりは、まずは話し合いを持つ機会を増やしながらか、たまには酒宴の機会をも設け、信頼関係を構築することが大事である旨、院長先生からご指導をいただきました。

「マンパワー」だけの観点からでは決して医師は来てくれないとのお話もありました。

(2) 公民協働における地域福祉計画について

福祉21ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）が市民により3年がかりで策定された。市民が生活する生活圏を5つの階層に位置づけた。第1層（諏訪広域圏—諏訪6市町村）、第2層（茅野市全域—265.88キロ²、57,000人）第3層（保健福祉サービス地域—4エリア、人口15,000人程度、中学校通学区に相当）第4層（10地区、小学校通学区に相当）、第5層（区・自治会—99）さらに二次計画では第6層（常会）、第7層（組—隣近所）を設ける。今後は何ができるかが第二次のポイントと考えている。特に地域コミュニティによる地域福祉の増進を掲げ、各地区コミュニティセンターに設置されるコミュニティ運営協議会を中核にして地域コミュニティを活性化させるとともに、社会福祉協議会を中心に地区協力の再編成をすすめる、さらに各行政区に（仮称）福祉推進委員（会）を設置して、地域福祉を推進する市民力・地域力を高めていく。そし

て、地域の高齢者・障がい者・子育て等の地域自立生活を目指す。このように地域内で保健・医療・福祉がその地域の住民によって構築されていく形を目指している。尚、福祉推進委員等は地域の役職としての位置づけで、市の委嘱や任命ではなく、さらには市での予算化はしていない。だから地域行政区予算によって手当て等を決めている。

7. 所 見

病院の充実は、お願いだけではなく、自らできることはないかを探し、各自置かれた立場でできることをやることが、前進させることだと認識した。そして何よりも立場立場の歩み寄りが大事なことであることを認識し、行動を起こすことがその前進を早めることになるものと思った。さらには病院長なり行政長などリーダーがしっかり、本気を出せば何とかなるような気がした。そんな病院長のお話であった。最初から最後までご案内とご説明を院長自らしていただき、院長の本気さと自信を強く感じた。

地域内で保健・医療・福祉を構築することはわが町でも大きな課題であり、今後人口減による地域社会の衰退を考えると早急に取り組む政策である。もちろんわが町でも積極的に現在も取り組んでいるもので、地域助け合い事業・地域力を高める事業、発展支援事業等がそれであると考えている。今後本町ではそういった事業をどこに着地点にするかを示しながら事業を展開する時期にきているものと考えている。今回の視察はそのことを再確認させてくれた。

以上